

ダイワ／ジャンス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

第3期決算について

2019年4月19日

平素は、「ダイワ／ジャンス米国中型グロース株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは、2019年4月18日に第3期計算期末を迎えましたので、ご報告申し上げます。

	2019年4月18日現在	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金(1万口当たり、税引前)	200円	250円
基準価額	11,396円	11,560円
純資産総額	55億円	177億円

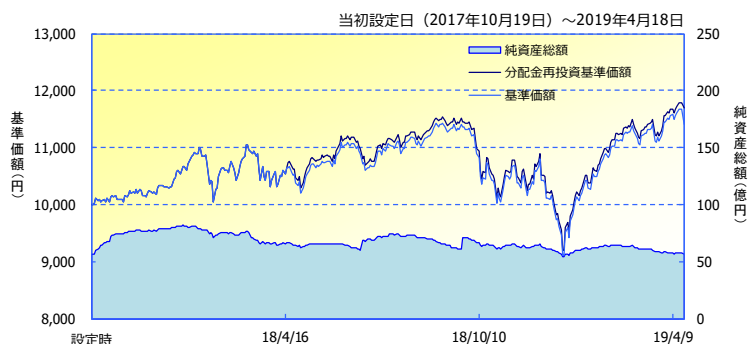
なお、当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

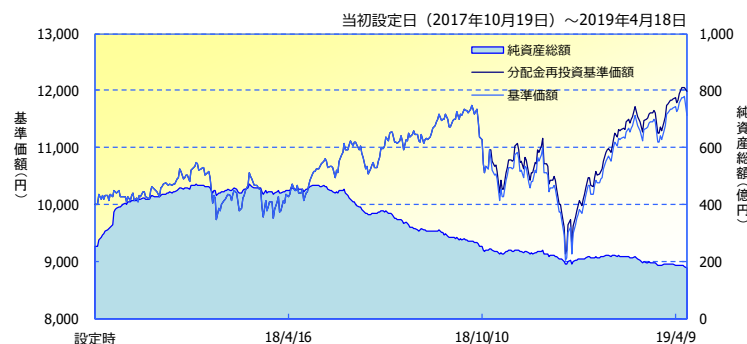
※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産の推移》

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

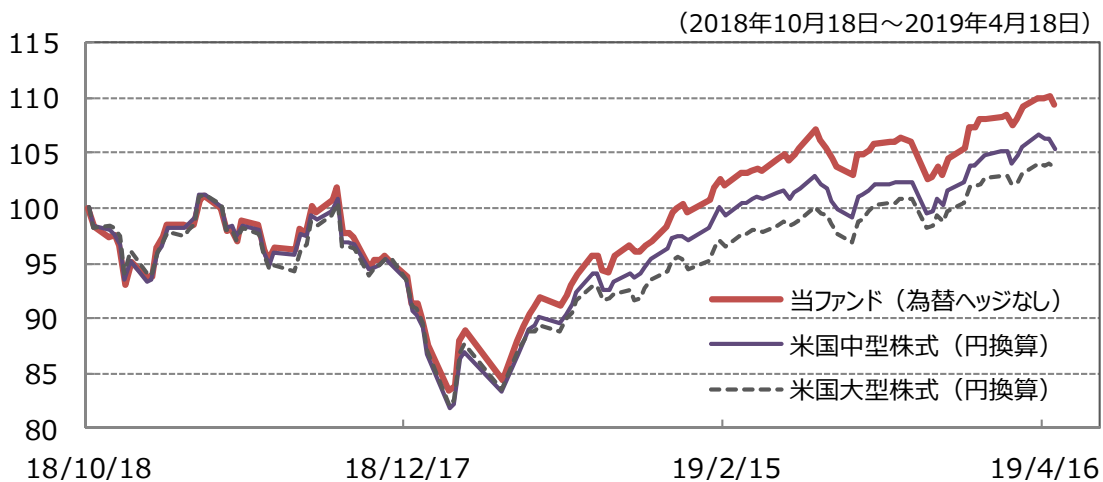
※ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

第3期の投資環境

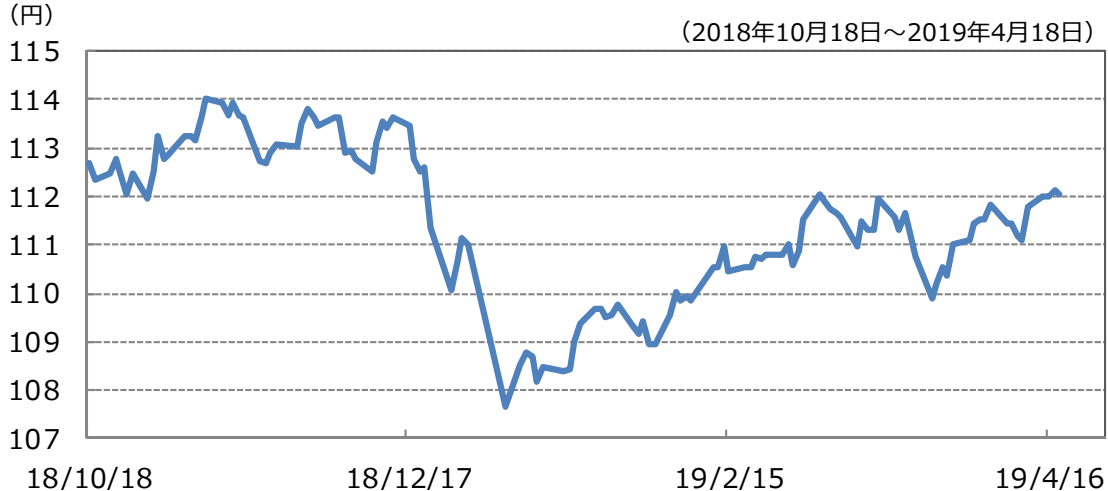
米国中型株式市場は上昇しました。期首より、米中貿易摩擦問題の長期化やFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げスタンスが企業業績に悪影響をもたらす可能性が意識されたことなどを背景に、2018年12月初旬までもみ合いが続きました。その後、中国と欧州で経済指標が弱含みとなったことや、FRBの姿勢が緩和環境の継続を望む市場の期待ほどハト派的でないと感じられたことから、2018年末にかけて米国中型株式市場は急落しました。しかしながら、年末商戦が好調だったことに加え、2019年1月にFRBが追加利上げを休止する可能性を示唆したことを受けて投資家心理が上向き、米国中型株式市場は上昇に転じました。2019年2月以降は、米国経済の減速に対する警戒感が高まり、短期的に調整する場面もありましたが、期末までおおむね堅調に推移しました。

為替相場では、米ドルは対円でおおむね横ばいとなりました。米ドル円相場は、世界経済や貿易摩擦問題への懸念の高まりを受けて、2018年12月下旬から2019年の初めにかけて市場の流動性が低下する中、一時大幅に円高が進行しました。しかしながら、その後は投資家心理の改善とともに反発し、期末にかけて円安の動きが持続しました。

当ファンド（為替ヘッジなし）および米国株式市場の推移



米ドル円相場の推移



出所：ブルームバーグのデータに基づきジャナス・ヘンダーソンおよび大和投資信託作成

米国中型株式：ラッセル・ミッドキャップ指数、米国大型株式：S&P500種株価指数（それぞれ配当込み）

※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。

※株価指数は、2018年10月18日を100として指数化しています。また、円換算には、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を採用しています。

※上記の指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の傾向、数値などを保証もしくは示唆するものではありません。

運用経過

当戦略では、優秀な経営陣を有し、継続して高い投下資本利益率を維持する企業は中長期的な観点から持続的な成長が期待できるとみており、こうした特性を持つ企業の選別を重視しつつポートフォリオを構築しました。

ファンドのパフォーマンスについては、米中間の貿易摩擦長期化やFRBの利上げスタンスをめぐり、短期的に値動きが大きくなる局面がみられたものの、底堅い米国経済やFRBが利上げを見送る方向に姿勢を転じたことが好感され、「為替ヘッジあり」の基準価額は期首比で上昇しました。また、「為替ヘッジなし」についても、米ドル円相場が期首比でおおむね横ばいとなったことから、基準価額は上昇しました。

業種別では、情報技術セクターやヘルスケア・セクターがパフォーマンスをけん引しました。当戦略では、情報技術セクターにおいて、専門性の高い分野で必要とされる高度な技術やサービスを提供する、ニッチなビジネスモデルを有するテクノロジー関連企業を複数保有していますが、当期はそれらの企業が良好なパフォーマンスとなりました。

個別銘柄では、トヨタ自動車、ドミノ・ピザ、エア・ビー・アンド・ビーなどの世界の有力企業にソフトウェアを提供するアトラシアンが、好決算を背景に株価が上昇しました。また、医薬品開発企業などを対象に高性能の液体色層分析製品およびサービスを提供するウォーターズもパフォーマンスに貢献しました。ヘルスケア・セクターでは、技術革新の継続を背景に、FDA（米国食品医薬品局）による新薬の承認件数が飛躍的に増えていることから、新薬開発を支える技術に対するニーズも増加していくと期待されます。

「為替ヘッジなし」の主要な資産の状況（2019年3月末時点）

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	76	92.5%
外国リート	2	4.5%
コール・ローン、その他		3.1%
合計	78	100.0%

業種別構成		合計96.9%
業種名		比率
情報技術		32.2%
資本財・サービス		18.3%
ヘルスケア		17.9%
金融		10.8%
一般消費財・サービス		10.2%
不動産		4.5%
素材		1.7%
コミュニケーション・サービス		1.3%

組入上位10銘柄				合計22.4%
銘柄名	業種名	国・地域名		比率
AON PLC	金融	アメリカ		2.4%
CROWN CASTLE INTL CORP	不動産	アメリカ		2.4%
WEX INC	情報技術	アメリカ		2.3%
TD AMERITRADE HOLDING CORP	金融	アメリカ		2.3%
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	情報技術	アメリカ		2.2%
GLOBAL PAYMENTS INC	情報技術	アメリカ		2.2%
PERKINELMER INC	ヘルスケア	アメリカ		2.2%
COOPER COS INC/THE	ヘルスケア	アメリカ		2.2%
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	資本財・サービス	アメリカ		2.1%
LAMAR ADVERTISING CO-A	不動産	アメリカ		2.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

今後の見通しと運用方針

当戦略では、昨年末の株安後に割高感が後退した場面で、長期的な成長ストーリーが期待できる銘柄や、安定したビジネスモデルを有する銘柄を購入しました。しかし、今年に入って米国中型株式市場が急回復し、再びバリュエーションが上昇している点を慎重にみており、引き続き、経営陣の質、企業規模、成長の持続性、市場シェアなどの観点から徹底した企業分析を行い、バリュエーションが妥当と判断できる銘柄の選別を重視しています。

米国中型株式市場には引き続き投資機会があると考えますが、今後発展が期待できる収益モデルを有する銘柄や、安定的な成長を支える競争力がまだ過小評価されているような銘柄を発掘するためには、一段と徹底したリサーチが重要になるとみています。こうした銘柄は、短期的に値動きが大きくなる可能性はあるものの、中長期的に見て株価の上昇余地が大きいとの見方を維持しています。

今後も市場環境に留意しつつ、徹底した企業分析に基づき銘柄選択を行い、中長期的な観点から持続的な成長が期待できる米国の中型グロース株式に投資していく方針です。

以上

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国の中型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 米国の中型株式等に投資します。
 (注1)「中型株式等」とは、時価総額をもとにジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが中型と判断した株式等をいいます。
 (注2)「株式等」には、リート（不動産投資信託）およびDR（預託証券）を含みます。
 (注3)一部大型株式を保有する場合があります。
 ◆米国の中型株式等の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視します。
 ◆ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。
 - 米国の中型株式等の中から、企業および業界の成長性、経営の質等を考慮し、調査対象銘柄を選定します。
 - 調査対象銘柄に対して、キャッシュフロー、財務健全性、バリュエーション等のファンダメンタルズ分析を基に、組入候補銘柄を決定します。
 - 組入候補銘柄の中から、高い投下資本利益率を有し持続可能な成長が期待できる銘柄を重視し、リスクを抑え中長期的な視点でポートフォリオを構築します。
- 米国の中型株式等の運用は、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが行ないます。
 ◆外貨建資産の運用にあたっては、ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

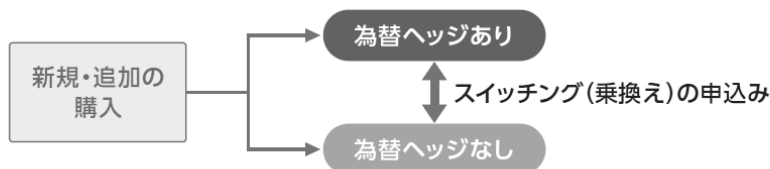
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング(乗換え)のお取扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
 ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆上記の総称を「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド」とします。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは、「ダイワ／ジャナス米国中型グロース株マザーファンド」です。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ／ジャナス米国中型グロース株ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「リートの価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.7604% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会